

## 居宅介護支援事業所運営規程

### （事業の目的）

第1条 社会福祉法人アパティア福祉会が開設する長島町在宅介護支援センターアパティア（以下「事業所」という）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「本事業」という）の適正な運営を確保するために、人員および管理運営に関する事項を定め、要介護状態または要支援状態にあるものに対し、それぞれ適正な居宅介護サービス計画書、介護予防サービス・支援計画書を作成するとともに、サービスの提供が確保されるように指定居宅サービス事業者または介護保険施設及び地域包括支援センターとの連絡調整その他の便宜上の提供を行うことを目的とする。

### （運営の方針）

- 第2条 本事業の職員は、相談者の心身および環境の特性をふまえて、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、相談者の依頼を受けて居宅介護サービス計画を作成し、当該居宅サービス計画に基づく在宅サービスの提供が確保されるよう、事業所等との連絡調整その他のサービスの提供を行い、要介護者が介護保険施設へ入所する場合には、介護保険施設への紹介および入所調整等のサービスの提供を行う。
- 2 利用者の意思および人格を尊重し、常に利用者の立場に立って利用者に提供される居宅サービス等が、特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないように公正中立に行う。
  - 3 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設及び地域包括支援センター等との連携に努める。
  - 4 上記の他、「指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準（厚生省令第38号平成11年3月31日付）」を遵守する。

### （事業所の名称）

第3条 本事業を行う事業所の名称および所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称 長島町在宅介護支援センターアパティア
- 2 所在地 三重県桑名市長島町西外面1070番地

### （職員の職種、員数、および職務内容）

第4条 事業所に勤務する職種、員数、および職務内容は次のとおりとする。

- 1 管理者 1名（常勤専従）  
管理者は、事業所の従業員の管理および業務の管理を一元的に行うものとする。

2 介護支援専門員 3名（常勤専従 3名）

介護支援専門員は、要介護者等からの相談に応じ、居宅サービスを適切に利用できるよう居宅介護計画を作成するとともに、計画に基づくサービス提供が確保されるよう、連絡調整、評価等の一連の介護支援サービスを行う。また、施設サービスが必要な方への入所の援助を行う。

（営業日および営業時間）

第5条 事業所の営業日および営業時間は次のとおりとする。

- 1 営業日 365日営業（年中無休）
- 2 営業時間 8：45～17：45を昼間時間とし、それ以外の時間帯は併設特養で電話等を受け事業所職員に連絡することによって、24時間連絡が可能な体制とする。

（事業の提供方法、内容）

第6条 事業の提供方法、内容および利用料は次のとおりとする。

- |                  |  |
|------------------|--|
| 1 利用者の相談を受ける場所   | 介護支援センター相談室  |
| 2 使用する課題分析票の種類   | 居宅サービス計画ガイドライン等  |
| 3 サービス担当者会議の開催場所 | 介護支援センター相談室  |
| 4 介護支援専門員の居宅訪問頻度 | 最低1か月に1回とし、利用者の自立した日常生活を支援する上で解決すべき課題の把握、居宅サービス計画作成後における計画の実施状況の把握および連絡調整等の必要に応じて随時訪問する。 |

（利用料等）

第7条 当該居宅介護支援のサービスを提供した場合の利用料は、介護報酬告示上の額とし、当該居宅介護支援が法定代理受領サービスである場合の自己負担金は徴収しないものとする。

- 2 通常の事業の実施区域をこえた地域に居住する利用者宅を訪問する場合に係る交通費は実費を徴収する。自動車を使用した場合は片道1kmにつき30円とする。

（通常の事業の実施地域）

第8条 通常の事業の実施地域は桑名市とする。

（緊急時における対応方法）

第9条 指定居宅介護を実施中に、利用者の病状に急変、その他の緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第10条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(苦情処理)

第11条 事業所は、提供した指定居宅介護支援に対する利用者から苦情があった場合は、迅速かつ適切に対応するため、相談窓口を設置し、支援経過の説明や居宅サービス事業者への照会など、解決に向けて必要な措置を講じるものとする。

居宅介護支援事業所が立てたケアプランに基づき、実際にサービスを提供した居宅サービス事業者から苦情があった場合には、居宅サービス事業所の管理者と連絡をとり、情報収集を行い今後の対応についての検討会をもち、居宅サービス事業者と一緒に利用者宅を訪問して対応策を説明するなどの措置を行う。

(損害賠償)

第12条 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により、賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償をすみやかに行わなければならない。

(その他運営についての留意事項)

第13条 本事業の社会的使命を十分認識し、職員の質的向上を図るため、研修等の機会を設けるとともに、業務体制を整備する。

- 1 採用時研修 採用後1ヶ月以内に1回
- 2 継続研修 年2回
- 3 職員は業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。
- 4 職員であった者が、職員でなくなった後も、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 5 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は社会福祉法人アパティア福祉会が別に定めるものとする。

附 則

この規程は平成１７年４月１日から施行する。

附 則（平成１７年６月２９日一部改正）

- １、この規程は平成１７年７月１日から施行する。
- ２、この規程は平成１８年４月１日から施行する。
- ３、この規程は平成１８年５月１日から施行する。
- ４、この規程は平成２０年９月１日から施行する。
- ５、この規程は平成２０年１１月１日から施行する。
- ６、この規程は平成２３年５月１日から施行する。
- ７、この規程は平成２５年５月１日から施行する。
- ８、この規程は平成２６年４月１日から施行する。
- ９、この規程は平成２８年１１月１日から施行する。
- １０、この規程は平成２９年４月１日から施行する。
- １１、この規程は令和４年８月１日から施行する。
- １２、この規程は令和４年９月１日から施行する。